

# 農林水産商工常任委員会資料

## (平成29年3月21日)

項目	ページ
1 烏取県の経済雇用情勢について	【商工政策課】 ..... 1
2 株式会社最上インクスの鳥取市進出に係る調印式の実施について	
	【立地戦略課】 ..... 3
3 株式会社ジャパンディスプレイ鳥取工場における車載ディスプレイの開発及び生産拠点拡充に係る協定書の調印式の実施について	【立地戦略課】 ..... 5
4 「コナンの家 米花（べいか）商店街」のオープンについて	
	【企業支援課】 ..... 7
5 鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」設立等について	【通商物流課】 ..... 8
6 職業能力開発総合大学校の一部機能移転について	【労働政策課】 ..... 9
7 平成28年度民工芸振興関係の主な取組について	
	【販路拡大・輸出促進課】 ..... 10

商 工 労 働 部

## 鳥取県の経済雇用情勢について

平成29年3月21日  
商工政策課

### 鳥取県経済の概況

平成29年3月時点の鳥取県の経済基調判断（平成28年12月～平成29年2月の主要指標）は、消費面などの一部に弱さが見られるものの、生産面などで持ち直しの動きが続いている。先行きについては、引き続き不透明感が残る。

- ・消費：引き続き弱含みの動き。
- ・投資：持ち直しの動きに足踏みが見られる。
- ・生産：一部に弱さが見られるも、持ち直しの動き。
- ・雇用：着実に改善している

(資料：「鳥取県の経済動向」・「鳥取県企業経営者見通し調査」県統計課)

### 鳥取県の主な経済指標

#### 1 消費面（販売額等の推移）

足下の消費動向について、特に百貨店の売上が冬物衣類を中心に引き続き低調（10ヶ月連続前年比マイナス）。スーパー・ホームセンター・新車新規登録台数の前年比プラスが続く一方で、家電は横ばい傾向。全体の基調としては、引き続き弱含んでいる。

【大型小売店販売額】…百貨店3店舗、スーパー13店舗							(百万円、%)		
区分・月		28年7月	8月	9月	10月	11月	12月	(億円、%)	
鳥取県	販売額	5,071	5,148	4,332	4,604	4,913	6,039	全国	28年11月 12月 16,479 20,676 ▲0.1 ▲1.2
	前年比	+1.3	▲1.6	▲3.9	▲0.7	+2.4	▲2.4		

(注)販売額は全店舗ベース、前年比は店舗調整後。

(資料：「大型小売店販売動向」経済産業省)

#### 【その他の消費関係指標の前年比(%)の推移】

区分・月		28年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
乗用車新規登録台数		▲6.2	▲6.3	+8.0	▲1.1	+1.5	+7.5	+2.1	+2.3
ホームセンター(39店舗)・ 家電量販店販売額(11店舗)		+1.7	+5.1	▲3.3	▲2.0	+5.0	+0.0	+0.6	-

(資料：「乗用車新規登録台数」中国運輸局、「専門量販店販売動向」経済産業省)

#### 2 産業面（生産指数の推移）

11月に一時的要因で大きく上振れしたパルプ・紙・紙加工品が振れ戻ったことなどから、生産指数は2ヶ月振りの前月比マイナスとなるも、多くの業種で足元は堅調な動き。生産面は安定的な推移が想定されるものの、今後の国際情勢の変化等、先行きに不透明感が残る。

#### 【鉱工業生産指数(H22=100)】

区分・月		28年7月	8月	9月	10月	11月	12月
鳥取県	生産指数(季調済)	102.4	115.5	109.3	108.9	116.5	111.6
	前月比(季調済)	▲9.9	+12.8	▲5.4	▲0.4	+7.0	▲4.2
	前年比(原指数)	▲4.5	+7.7	+4.6	+1.1	+14.0	+3.8

(資料：「鳥取県鉱工業指数月報」県統計課、「鉱工業指数」経済産業省)

		28年10月	11月	12月
全国		98.4	99.9	100.6
		+0.0	+1.5	+0.7
		▲1.4	+4.6	+3.2

### 3 設備投資の動向

県内企業300社（従業員30人以上）を対象に調査を行い、247社から回答を得た結果、平成29年1～3月期において、1千万円以上の設備投資を「実施した（する）」と回答した事業所は、29%で前期（平成28年10～12月期）に比べて2ポイント低下。業種別の割合としては、製造業：31%・非製造業：29%となっている。

平成29年4～6月期の設備投資実施予定の事業所は34%と、製造業・非製造業ともに上昇の見通し。

（資料：「鳥取県企業経営者見通し調査（平成29年2月1日実施）」県統計課）

### 4 雇用面（有効求人倍率の推移）

県内の平成29年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.47倍で全国値（1.43倍）を上回った。有効求人数（原数値）は、26ヶ月連続で前年同月を上回り、有効求職者（原数値）は45ヶ月連続で前年同月を下回っている。

〔人材が不足の主な職業〕商品販売・接客・給仕、飲食物調理、介護サービス業、看護師など

〔雇用の場が不足の職業〕一般事務員、その他の運搬・清掃・包装業、機械組立業など

#### 【有効求人倍率・正職員求人倍率の推移】

区分・月		28年8月	9月	10月	11月	12月	29年1月		28年12月	29年1月
鳥取県	有効求人倍率(季節調整済)	1.39 (1.17)	1.40 (1.20)	1.43 (1.19)	1.41 (1.22)	1.44 (1.24)	1.47 (1.28)		1.43 (1.28)	1.43 (1.29)
	正職員求人倍率(原数値)	0.82 (0.67)	0.84 (0.69)	0.88 (0.7)	0.89 (0.75)	0.91 (0.76)	0.94 (0.77)		0.92 (0.80)	0.92 (0.80)

（資料：「鳥取県内の雇用情勢について」、「労働市場月報」鳥取労働局）

#### ＜地区別の有効求人倍率（原数値）の推移＞

区分・月		28年8月	9月	10月	11月	12月	29年1月
鳥取	有効求人倍率	1.25	1.39	1.39	1.37	1.35	1.45
	正社員求人倍率	0.67	0.70	0.73	0.72	0.73	0.76
倉吉	有効求人倍率	1.10	1.14	1.22	1.27	1.47	1.59
	正社員求人倍率	0.66	0.66	0.73	0.76	0.83	0.86
米子	有効求人倍率	1.60	1.61	1.68	1.73	1.77	1.81
	正社員求人倍率	1.06	1.07	1.10	1.13	1.16	1.19

### 5 企業倒産状況の推移

平成29年1・2月期の、主な倒産企業は、食品卸1件（負債額505百万円）。本年2月末時点の業種別倒産件数は、建設業が3件と最も多く、次いでサービス業他2件、卸売業1件となっている。

（単位：件・百万円）

区分・月		27年計	28.1～3	28.4～6	28.7～9	28.10～12	28年計	29.1	29.2
鳥取県	件数	22	12	9	6	6	33	2	4
	負債額	3,444	3,501	778	462	672	5,413	85	766

（資料：「企業倒産状況」東京商工リサーチ）

### 6 各機関の景況分析

#### ＜日本銀行松江支店（3月1日公表）＞ ※毎月公表

山陰の景気は、基調としては緩やかな回復を続けている。

- ・生産：振れを伴いつつも持ち直している。
- ・個人消費：勢いを欠く面もみられるが、全体としては底堅く推移している。
- ・公共投資：公共工事請負金額は、大型工事の発注が出ており、持ち直してきている。
- ・設備投資：企業収益が高めの水準で推移するもとで、増加している。
- ・住宅投資：新設住宅着工戸数の内訳をみると、持家・貸家ともに持ち直しの動きが続いている。
- ・雇用、所得環境：着実に改善している。

# 株式会社最上インクスの鳥取市進出に係る調印式の実施について

平成29年3月21日  
立地戦略課

金属精密試作加工等を行う株式会社最上インクス（本社：京都市）が、試作研究開発事業増強に伴い、子会社を鳥取市内に設立し、工場を設置することが決定し、これを支援する鳥取県・鳥取市との間で、下記のとおり協定書の調印を行いました。

## 1 企業概要

- (1) 名 称 株式会社最上インクス
- (2) 代表者 代表取締役社長 鈴木 滋朗（すずき しげあき）
- (3) 本社所在地 京都府京都市右京区西院西寿町5
- (4) 資本金 46,000千円
- (5) 売上額 21億8百万円（2016年3月）
- (6) 従業員数 100人（2017年2月末）
- (7) 事業内容 金属プレス加工・精密試作加工、精密金型製造
- (8) 今後の事業見通し

2016年3月期の決算状況は、4年連続の売上げ増、利益は対前年約30パーセント増となっており、精密試作加工を中心に好調を維持しているが、将来を見据え、従来の精密試作加工、金属プレス加工、精密金型製造に加えて放熱フィンの開発・製造に力を入れている。また、ドイツ、シンガポールとともにアメリカのシリコンバレーに事務所を構えて海外展開に力を入れるなど、積極的な事業展開により更なる事業拡大を目指す。

## 2 企業立地事業の概要

- (1) 新会社名 株式会社鳥取最上インクス（平成29年1月設立）
- (2) 所在地 鳥取市古海303（古海工業団地）
- (3) 投資額 約3億円
- (4) 雇用計画 40名（3年計画）（うち正規雇用30名）
- (5) 事業内容 金属プレス加工・精密試作加工、精密金型製造
- (6) 操業予定 平成29年4月
- (7) その他 キンキ製造株式会社から土地、建物、設備を買受けて新会社を設立し、キンキ製造の従業員23名の雇用に加えて新規雇用を行い、新たに精密試作加工及び量産を行う。

## 3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約1.1億円

（補助率）試作開発部分：40%（基本補助率30%、戦略的推進分野5%、リスク分散5%）

製造部分：20%（基本補助率10%、戦略的推進分野5%、リスク分散5%）

※1 その他正規雇用奨励金による支援を予定

※2 鳥取市は投資額の10%を補助、建物等に対する固定資産税の課税免除を予定

## 4 調印式

- (1) 日時 平成29年3月14日(火)11:10～11:55
- (2) 場所 知事公邸 第一応接室
- (3) 出席者 株式会社最上インクス 代表取締役社長 鈴木滋朗  
鳥取市 市長 深澤 義彦  
鳥取県 知事 平井 伸治  
鳥取商工会議所 会頭 藤繩匡伸

株式会社最上インクスの鳥取市進出に係る  
協定書調印式



## 協定書

株式会社最上インクス（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び鳥取市（以下「丙」という。）は、甲の鳥取市への進出について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり鳥取市に工場を設置するものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める工場の設置及び操業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、鳥取市在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのU.I.Jターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり鳥取市に工場を設置することに対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成29年 3月14日

甲 京都府京都市右京区西院西寿町5番地 株式会社最上インクス 代表取締役社長

乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治

丙 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦

（別紙1）

### 進出計画概要

- 1 事業所の名称 株式会社鳥取最上インクス
- 2 所在地 鳥取県鳥取市古海303
- 3 事業開始 平成29年4月（予定）
- 4 事業内容 金属プレス加工・精密試作加工、精密金型製造
- 5 雇用計画 40名（3年計画）

（別紙2）

#### 1 鳥取県の支援

- ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
- ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援

#### 2 鳥取市の支援

- ・鳥取市企業立地促進要綱（平成14年9月4日制定）に基づく支援

# 株式会社ジャパンディスプレイ鳥取工場における車載ディスプレイの開発及び 生産拠点拡充に係る協定書の調印式の実施について

平成29年3月21日  
立地戦略課

株式会社ジャパンディスプレイ（本社：東京都港区）が、鳥取工場（鳥取市）の車載用液晶ディスプレイの開発・製造拠点としての機能強化を行うための設備を設置することに伴い、これを支援する鳥取県、鳥取市との間で協定書の調印式を行いました。

## 1 企業概要

- (1) 名 称 株式会社ジャパンディスプレイ（J D I）  
(2) 本社所在地 東京都港区西新橋三丁目7番1号ランディック第2新橋ビル  
(3) 代 表 者 代表取締役会長兼CEO 本間 充（ほんま みつる）  
(4) 資 本 金 969億円  
(5) 売 上 高 989, 115百万円（平成28年3月）  
(6) 従 業 員 数 （全体）14, 228人、（うち鳥取工場）約650名  
(7) 事 業 内 容 中小型ディスプレイデバイス及び関連製品の開発、設計、製造及び販売  
※現在の鳥取工場での事業内容  
車載（インパネ・カーナビ等）液晶パネルの研究・設計・開発等  
(8) 今後の事業見通し  
・中国メーカー向けのスマートフォン液晶パネルの販売が好調であることから、平成29年3月期決算における営業損益は黒字（前年は129億円の赤字）に転換する見込み。  
・J D I の売上のうち8割以上がスマートフォンを中心としたモバイル製品となっている中、第2の事業軸として車載ディスプレイ事業の強化を行っている。  
・J D I は、現在約1,000億円規模の車載事業を平成33年までに3,000億円以上を目指す計画としており、鳥取工場は車載事業の開発、営業といった本社機能を有する拠点として中核的な役割を担う予定である。

## 2 投資計画概要

- 車載ディスプレイの開発・製造拠点機能を拡充
- |          |   |
|----------|---|
| (1) 投資場所 | 株式会社ジャパンディスプレイ鳥取工場  |
| (2) 立地場所 | 鳥取県鳥取市南吉方三丁目117-2   |
| (3) 事業内容 | 茂原工場（千葉県）の車載パネル事業を移管して新商品開発のための能力増強を行うとともに、現在中国・台湾で行っている液晶パネルのモジュール化工程について試作的な自動化組立てラインを設置する。<br>事業実施にあたっては、本社機能にあたる車載に関する開発の統括機能及び西日本オフィス（大阪市）営業機能の大半を鳥取工場へ移転する。 |
| (4) 雇用計画 | 約20名（本社からの移転者5名以上を含む。）  |
| (5) 投資額  | 約65億円   |
| (6) 事業開始 | 平成29年4月   |

## 3 企業立地支援の見込み

鳥取県企業立地事業補助金 約23億円（補助率：基本補助30%+戦略的推進分野加算5%+リスク分散加算5%+本社機能移転加算10% = 50%。なお、基本補助、加算とも補助上限（それぞれ10億円）があるため、投資額に対する実質補助率は約35%である。）

※1 その他正規雇用創出奨励金による支援を予定

※2 鳥取市は投資額の3%を補助予定（補助上限額5千万円）

## 4 調印式

- (1) 日 時 平成29年3月17日（金）  
午後1時～1時45分  
(2) 場 所 知事公邸 第1応接室  
(3) 出席者 株式会社ジャパンディスプレイ  
代表取締役会長兼CEO 本間 充  
鳥取市長 深澤 義彦  
鳥取県知事 平井 伸治



## 協定書

株式会社ジャパンディスプレイ（以下「甲」という。）、鳥取県（以下「乙」という。）及び鳥取市（以下「丙」という。）は、甲の工場等の増設（以下「増設事業」という。）について次のとおり協定する。

第1条 甲は、別紙1のとおり増設事業を行うものとする。

第2条 乙及び丙は、前条に定める増設事業が支障なく円滑に行われるよう、誠意をもって協力するものとする。

第3条 甲は、増設事業にあたり、法令等の規定を遵守し、特に工場の設置、運営等に当たっては、公害の発生防止と周辺環境の保全に努めるものとする。

第4条 甲は、従業員の採用に当たっては、鳥取市在住者を中心として、鳥取県内在住者及び鳥取県内へのU.I.Jターン者の積極的な採用に努めるものとする。

2 乙及び丙は、甲の人材確保に当たっては、誠意をもって協力するものとする。

第5条 甲は、事業に当たっては、鳥取県内企業への受発注に努めるものとし、また、操業開始後においても、鳥取県内企業との積極的な取引に努めるものとする。

第6条 甲が別紙1のとおり行う増設事業に対し、乙及び丙は、別紙2に定める支援を行うものとする。

第7条 甲、乙及び丙は、この協定に定める事業を実施する上で知り得た他の当事者の営業、人事、技術その他の業務上の機密（以下「機密情報」という。）を保持するものとし、第三者に開示し、又は漏えいしてはならない。ただし、機密情報を開示しようとする者があらかじめ書面により当該機密情報を保有する他の当事者の同意を得た場合は、この限りでない。

第8条 この協定に定める事項について疑義が生じたとき、及びこの協定に定めのない事項については、甲、乙及び丙が協議して定めるものとする。

上記のとおり協定した証として、本書3通を作成し、甲、乙及び丙がそれぞれ署名押印の上、各自その1通を保有し、信義を重んじ誠実にこの協定を履行するものとする。

平成29年3月17日

甲 東京都港区西新橋三丁目7番1号ランディック第2新橋ビル  
株式会社ジャパンディスプレイ 代表取締役会長 本間 充  
乙 鳥取県鳥取市東町一丁目220番地 鳥取県 鳥取県知事 平井 伸治  
丙 鳥取県鳥取市尚徳町116番地 鳥取市 鳥取市長 深澤 義彦

（別紙1）

### 増設計画概要

- |          |   |
|----------|---|
| 1 事業所の名称 | 株式会社ジャパンディスプレイ 鳥取工場                           |
| 2 所在地    | 鳥取市南吉方三丁目117-2                                |
| 3 事業開始   | 平成29年4月（予定）                                   |
| 4 事業内容   | 株式会社ジャパンディスプレイ鳥取工場における車載ディスプレイの開発<br>及び生産拠点拡充 |
| 5 雇用計画   | 20名   |

（別紙2）

- 1 鳥取県の支援
  - ・鳥取県企業立地等事業助成条例（平成25年鳥取県条例第8号）に基づく支援
  - ・働くぞ！頑張る企業を応援する鳥取県正規雇用創出奨励金支給要領（平成23年4月1日制定）に基づく支援
- 2 鳥取市の支援
  - ・鳥取市企業立地促進要綱（平成14年9月4日制定）に基づく支援

# 「コナンの家 米花商店街」のオープンについて

平成29年3月21日  
企業支援課

北栄町商工会が整備する「コナンの家 米花商店街」について、商工労働部の「鳥取県地域商業活性化促進支援事業補助金」及びまんが王国官房の「鳥取県まんが王国活動支援費補助金」により支援したところですが、3月18日（土）にオープンしましたので報告します。

## 《「コナンの家 米花商店街」の概要》

1 実施主体 北栄町商工会

2 場 所 北栄町由良宿1293 出会いの広場

### 3 事業目的

北栄町の地域資源「コナン」を活かし、観光客のニーズが高い飲食・休憩機能を備えた集合店舗を設置し集客を図ることで、観光客を由良宿商店街へ回遊する仕掛けづくりを行う。もって由良宿商店街地区の賑わいづくりと地域商業活性化を行う。

### 4 施設概要

	機能	面積	テナント事業者
A棟	パン販売	164.00 m <sup>2</sup>	(株)GROW UP (鳥取市)
B棟	フードコート	116.60 m <sup>2</sup>	(株)赤坂文殊庵 (兵庫県美方郡新温泉町)
C棟	ジェラート	148.00 m <sup>2</sup>	FRESH GERATO GAGA (東伯郡湯梨浜町)
	物販		由良宿スタイル(株) (東伯郡北栄町)
共用部分	通路・デッキテラス等	60.00 m <sup>2</sup>	—

### 5 事業費及び県の支援 (※1)

(単位：円)

経費区分	事業費	財源内訳				
		県		北栄町	国 ※3	事業者
		商工労働部 ※2	まんが王国 官房			
本体工事費	119,882,700	12,333,500	0	12,333,667	74,001,666	21,213,867
外構工事費	15,411,600	0	7,000,000	7,000,000	0	1,411,600
設計監理費	2,160,000	666,500	0	666,750	0	826,750
計	137,454,300	13,000,000	7,000,000	20,000,417	74,001,666	23,452,217

※1 金額は交付決定時のものであり、確定検査の結果により変更となることがある。

※2 北栄町を通じた間接補助。

※3 経済産業省の地域・まちなか商業活性化支援事業（地域商業自立促進事業）。



# 鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」設立等について

平成29年3月21日  
通商物流課

この度、ロシアとのビジネス、人的交流を推進するため、産学金官による鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」を設立しました。

また、平成29年度の鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営受託予定者を公募型プロポーザルにより決定（平成29年度予算成立が条件）しました。

## 1 鳥取県版「ロシア中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム」

### （1）第1回会議

日 時：平成29年3月17日（金）午前10時から（ホテルニューオータニ鳥取）

参加団体：県経済団体（各商工会議所、商工会連合会、中小企業団体中央会）、金融機関、大学、文化・スポーツ交流団体、観光関連団体、経済産業省、国土交通省、日本貿易振興機構（ジェトロ）、県内4市、鳥取県等32団体

### （2）県版プラットフォームの概要

（目的）日露間での経済協力や人的交流推進の機運が高まる中、国等との連携を図りながら、本県の産学金官が一体となって情報共有や事業調整を行い、連携して施策を推進することにより、日露のビジネスや幅広い分野の交流促進と拡大、環日本海定期国際フェリーの利用促進を目指す。

（構 成）全体会合：県版プラットフォーム（年2回程度開催）

ワーキンググループ：「中小企業」及び「人的交流」の2つを設置（随時開催）

（取組内容）①日露双方の企業・貿易情報の共有とビジネスマッチングの推進  
②勉強会、セミナー等の開催  
③有望分野のビジネス案件の重点推進  
④見本市等への参加、フォーラムの実施、ミッション派遣  
⑤日露経済協力プランの推進や県外企業の日露ビジネスの需要を取り込む  
⑥国レベルでの課題解決の要望、事業提案及びに関する国等の事業の取込み  
⑦観光交流の推進  
⑧文化・スポーツ・青少年交流の推進

### （3）第1回会議での参加団体からの主な意見

- ・県に国のプラットフォームに参加いただきなど、連携して取り組みたい。（中国経産局）
- ・取引先で対露ビジネスに取組む企業があるが、物流、通関等ビジネス環境を整える必要があると認識。商機を上手く活用し、経済交流人口を増やすことが重要である。（金融機関）
- ・日露間のビザ緩和が進み、訪日ロシア人が増えている。極東での知名度向上が必要。D B Sの旅客は韓国人が9割以上占めており、ロシア人の席の確保が難しい。（旅行社）

### （4）県版プラットフォームでの当面の取り組み

- ・参加団体相互の情報共有のための体制の構築（メルマガ、ウェブサイト等）
- ・（4月）「中小企業」、「人的交流」の合同ワーキンググループによるセミナー開催
- ・（7月）ロシア最大規模の総合産業博覧会「イノプロム2017」の出展参加

## 2 平成29年度鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営受託予定者について

運営受託者：北海道総合商事（株）（札幌市）代表取締役 天間幸生

設置場所：ウラジオストク市オケアンスキ一大通り17、1014（フレッシュプラザ内）

業務内容：沿海地方行政及び経済関係者との連絡調整、本県の物産及び観光情報発信、県内企業の貿易投資関連の相談及び貨物誘致のための支援業務 等

（3/14 審査会の評価）

- ・北海道銀行グループの商社で、農場・植物工場、医療関連、食品輸出など、極東展開の実績やノウハウを有している。
- ・北海道に限らず全国展開しており、広域的な貨物の航路利用や現地レストランへの食材提案など、本県の取組との相乗効果が期待できる。

# 職業能力開発総合大学校の一部機能移転について

平成29年3月21日  
雇用人材局労働政策課

鳥取県、厚生労働省及び独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構の3者は、地方創生に向けた政府関係機関の地方移転として取り組む独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 職業能力開発総合大学校の調査・研究機能の一部移転の内容について合意し、3者合同による発表会を開催しました。

## 1 3者合同発表会の概要

(1) 日 時 平成29年3月14日(火) 午後1時30分～2時

(2) 場 所 鳥取県知事公邸第一応接室

(3) 出 席 者 鳥取県 知事 平井 伸治

厚生労働省 大臣官房審議官 和田 純一

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 理事 田中 敏博

ダイキン工業株式会社 役員待遇 空調生産本部 藤繩 昭

※オブザーバー出席(「ダイキンアレス青谷」を活用した人材育成連携の観点)



## 2 一部機能移転の概要

(1) 移転組織 職業能力開発総合大学校 基盤整備センター 高度訓練開発室

(2) 移転場所 (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 鳥取支部 鳥取職業能力開発促進センター

※愛称: ポリテクセンター鳥取 [所在地: 鳥取市若葉台南7丁目1番11号]

(3) 移転規模 5名(専任1名:常駐、併任4名:非常駐)

(4) 移転時期 平成30年4月(業務開始は7月上旬を予定)

(5) 業務内容 ①自動車、航空機、医療機器分野の職業訓練コースや教材の開発

(ダイキンアレス青谷、ポリテクセンター鳥取等での実証講義・訓練を含む)

②開発した成果の全国のポリテクセンター等での活用に向けた普及

(6) 経費負担 ○移転及び移転後の事業に係る経費は、原則、職業能力開発総合大学校が負担  
○県が実施する事業への協力に係る経費は、県が負担

## 3 県が期待する主なメリット

○県内企業が、職業能力開発総合大学校による職業訓練コース・教材開発に参画し、実証段階において最新かつ実効的な講義及び訓練の提供を受けることが可能となる。

⇒ 成長3分野の誘致企業の人材確保、地元企業の技術・技能の向上に貢献

○鳥取県が人材育成拠点として魅力アップし、成長分野の企業集積及び人材交流が加速する。

⇒ 人材育成を通じ、成長3分野を中心とした多軸型産業構造による新たな産業集積に展開

## 4 今後の取組予定

### (1) 平成29年度の取組予定

平成30年度の移転に向けて、県の高度人材育成に関連する事業を通じ、以下の取組を進める。

⇒ 成長3分野における技術・技能、企業動向、その他の高度人材育成に関する情報の収集・蓄積

⇒ 職業訓練コース・教材開発への参画、実証講義・訓練等の場として製造現場や研修施設を提供頂く県内の企業や関係機関との連携体制の構築

### (2) 平成30年度以降の取組予定

○平成30年度に、県、県内の企業及び関係機関と共同して自動車分野の職業訓練コース・教材の開発を開始し、その後、航空機及び医療機器の各分野の開発に順次取り組む。

○取組の成果について、県内の職業訓練に活用するとともに、基盤整備センターが運営するホームページへの公開、研究報告書の配布等により、公共職業能力開発施設における活用に繋げるなどの普及を図る。

## 平成28年度民工芸振興関係の主な取組について

平成29年3月21日  
販路拡大・輸出促進課

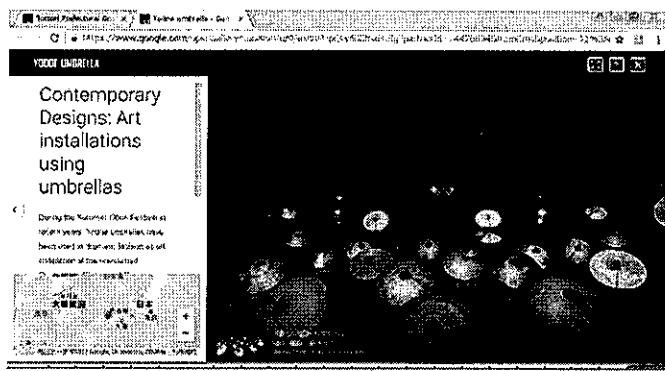
### 1 Google「Made in Japan 日本の匠」プロジェクトサイトを活用した鳥取県民工芸品のPR

日本の工芸作品を世界に紹介するためにGoogleが開設したサイトへ「因州和紙（青谷）」「因州和紙（佐治）」「弓浜絣」「鳥取県の民芸（陶器・木工等）」「郷土玩具」「淀江傘」の6件を登録した。静止画に加え制作工程を動画で見られるため、本県民工芸品の魅力を世界へ発信できる。公開日（3月24日）に開催される「Made in Japan 日本の匠リニューアルお披露目イベント」のパネルディスカッションに林副知事がパネリストとして参加する。

＜参考：サイトの概要＞

- ・メトロポリタン美術館・オルセー美術館等世界各地の美術館等が参加する「Google Cultural Institute」の一部。作品を高画質の画像で鑑賞できる他、その背景にある歴史・文化・制作過程も併せて閲覧可能。
- ・全ページは日本語と英語で提供されており、奥深い工芸の世界を広く海外の方に伝える場となる。
- ・現時点で、27都府県82種の工芸品が登録済。

URL : <https://www.google.com/culturalinstitute/beta/project/made-in-japan>



英語表記



日本語表記

### 2 無印良品香港店における民工芸品展示会開催

- (1) 開催場所 MUJI 香港リーシアター店・MUJI 香港 ハーバーシティ店
- (2) 開催日時 平成29年1月18日（水）～2月19日（日）
- (3) 出展内容 延興寺窯（陶器）、福光焼（陶器）、山根窯（陶器）、ukiroosh（ガラス）、山口邦子（型染）
- (4) マガジン配布 Iターン・Uターンして手仕事や美意識を大切にしながら豊かに暮らす3組を紹介するマガジン「LIFECYCLING in Tottori」で、魅力溢れる鳥取版ライフスタイルを情報発信。この度の展示会に併せて広東語版を2千部制作し、ほぼ全て配布し切った。
- (5) 反響等
  - ・幅広い年齢層の方が来場されたが、特に30代から40代の若いお客様に好評だった。
  - ・商品購入者の多くはローカルの方々。開催店舗2店舗とも香港では最も有名なショッピングエリアで世界有数のブランドが軒を連ねる。このエリアのお客様にも反応があり手応えを感じている。
  - ・今回は写真展同時開催だったが、中国・海外からの観光客の方々がとても興味を示していた。
  - ・香港の人にとって日本の鳥取を知る良い機会になり、話題性の高い企画展だった。



